

山元町定住促進事業

自治体情報 宮城県山元町

人口 / 15,946人 標準財政規模 / 4,444百万円

担当課 町民生活課 生活班
電話番号 直通 0223-37-1112
実施主体 山元町
関連ホームページ <http://www.town.yamamoto.miyagi.jp>

事業期間 平成20年度から平成24年度まで
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：25,710千円 (H23)

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	25,710

施策のポイント

新たな居所を求めようとしている若年世代（新婚世帯・子育て世帯）にとって、住居を取得する際の経済的な負担は大きい。その一部を補助することにより、町内に居所を求め定住する若者が増えることにより、地域の活性化を図るもの。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

人口減少（町外への流出、出生者の減少）が進行している。

新婚世帯や子育て世帯などの若者世代を中心に、町外への流出抑制と町内への移住促進を図ることで、人口減少を抑制するとともに、町の活性化を目指す。

2. 取組の具体的内容

新婚・子育て世帯及び新規転入者で、町内に新築住宅又は中古住宅を取得した者に対し、補助金を交付する。
 町内に世帯向け賃貸住宅を建設した民間事業者に対し、補助金を交付する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

人口の増加については具体的な見込みはしていない。

税収と補助金とのバランスについては、平均的な所得及び家屋の規模と仮定して、新築住宅では3年後から、集合住宅では2年後から税収の累計が交付した補助金額を上回るようになると見込んでいる。

4. 現在までの実績・成果

年度	交付件数（件）		転入世帯数（世帯）	転入者数（人）	交付額（万円）
	新築	中古			
20	14	5	16	51	1,235
21	19	12	25	61	1,885
22	11	11	17	49	1,125

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法、解決策など

職員で検討委員会を組織し、他の自治体での導入事例などを参考にしながら、要件や金額、周知方法などについて協議を重ねた。

検討段階では、新婚世帯等に対する民間賃貸住宅家賃への助成も併せて検討していたが、定住につながる内容ではないとのことから導入を見送ることとなった。

6. 今後の課題と展開

これまでは、主に町内の企業や不動産業者あてにパンフレットなどを配布して周知を図ったが、今後は近隣自治体の企業にも周知を進め、町内への定住（移住）者が増えるようにしていきたいと考えている。